



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月10日
東・名・福

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所
コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704
四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	29,233	△12.8	2,778	△36.3	2,863	△35.6	1,913	△44.6
2019年2月期第1四半期	33,507	△7.2	4,362	△14.4	4,449	△10.0	3,452	△6.0

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △1,933百万円(—%) 2019年2月期第1四半期 761百万円(△72.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	23.15	23.13
2019年2月期第1四半期	41.27	41.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	290,121	243,303	83.2
2019年2月期	295,786	248,629	83.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 241,524百万円 2019年2月期 246,942百万円

(注) 2019年2月期の連結財政状態は会計基準の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	41.25	—	41.25	82.50
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	41.50	—	41.50	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,500	0.1	22,900	2.8	25,500	3.5	19,400	1.0	234.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	95,164,895株	2019年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	12,500,860株	2019年2月期	12,500,670株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	82,664,055株	2019年2月期1Q	83,664,692株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。
- ・当社は、2019年7月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はともに減益となりました。

<売上高>

売上高は、292億3千3百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、後発品使用促進策による影響を引き続き受けたことや、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルspan®テープ」の販売を当期首より移管したこともあり、前年同四半期比12.3%の減収となりました。一般用医薬品事業は、依然として厳しい販売競争が続いており、「アレグラ®FX」等の売上が減少したことにより、前年同四半期比18.6%の減収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、後発品の影響を受け、前年同四半期比4.8%の減収となりました。一般用医薬品事業は、積極的な広告宣伝活動を展開し、米国では順調に売上を伸ばしたものの、その他の地域の売上が減少しており、前年同四半期比9.4%の減収となりました。

<利益>

営業利益は、27億7千8百万円(前年同四半期比36.3%減)となりました。その主な要因は、売上の減少によるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、155億5千2百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

経常利益は、28億6千3百万円(前年同四半期比35.6%減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億1千3百万円(前年同四半期比44.6%減)となりました。その主な要因は、経常利益が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

<資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して56億6千5百万円減少し、2,901億2千1百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(54億2千6百万円増)、受取手形及び売掛金(62億6千万円減)及び投資有価証券(58億4百万円減)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して3億3千9百万円減少し、468億1千7百万円となりました。主な増減は、賞与引当金(11億8千4百万円減)、その他流動負債(19億4千1百万円増)及びその他固定負債(15億1千2百万円減)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して53億2千6百万円減少し、2,433億3百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金(39億9千6百万円減)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2019年4月10日)の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,283	115,710
受取手形及び売掛金	39,961	33,701
有価証券	20,946	21,045
商品及び製品	8,519	9,378
仕掛品	470	627
原材料及び貯蔵品	6,769	6,810
その他	4,766	5,430
貸倒引当金	△299	△242
流動資産合計	191,418	192,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,816	15,120
その他(純額)	24,740	23,980
有形固定資産合計	39,556	39,100
無形固定資産		
販売権	68	63
その他	1,922	1,803
無形固定資産合計	1,990	1,867
投資その他の資産		
投資有価証券	53,521	47,716
その他	9,514	9,190
貸倒引当金	△215	△215
投資その他の資産合計	62,820	56,692
固定資産合計	104,368	97,660
資産合計	295,786	290,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,290	8,554
電子記録債務	5,864	6,073
短期借入金	1,361	1,320
未払法人税等	868	818
返品調整引当金	101	99
賞与引当金	1,629	444
その他	12,238	14,179
流動負債合計	30,354	31,490
固定負債		
長期借入金	433	420
退職給付に係る負債	7,465	7,515
その他	8,903	7,391
固定負債合計	16,802	15,327
負債合計	47,157	46,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	5,914	5,914
利益剰余金	249,156	247,659
自己株式	△40,886	△40,887
株主資本合計	222,657	221,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,009	13,012
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	3,581	3,630
退職給付に係る調整累計額	△97	△69
その他の包括利益累計額合計	24,284	20,364
新株予約権	392	415
非支配株主持分	1,295	1,363
純資産合計	248,629	243,303
負債純資産合計	295,786	290,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	33,507	29,233
売上原価	13,600	10,901
売上総利益	19,906	18,331
販売費及び一般管理費	15,543	15,552
営業利益	4,362	2,778
営業外収益		
受取利息	115	256
受取配当金	70	67
その他	99	129
営業外収益合計	285	453
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	149	178
持分法による投資損失	16	165
その他	30	22
営業外費用合計	198	368
経常利益	4,449	2,863
特別利益		
固定資産処分益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,449	2,862
法人税等	931	887
四半期純利益	3,517	1,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,452	1,913

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	3,517	1,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	△3,993
為替換算調整勘定	△3,614	60
退職給付に係る調整額	56	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△7
その他の包括利益合計	△2,756	△3,908
四半期包括利益	761	△1,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	△2,005
非支配株主に係る四半期包括利益	28	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準(IFRS)第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日)を、当第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行いました。

当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が468百万円減少し、利益剰余金が468百万円増加しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示しています。

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う目的
資本効率の向上および株主への利益還元を推進するため
2. 取得する株式の種類
当社普通株式
3. 取得の方法
東京証券取引所における市場買付け
4. 取得し得る株式の総数
1,000,000株 (上限)
5. 取得価額の総額
6,000百万円 (上限)
6. 取得する期間
2019年7月11日から2019年10月31日

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由
発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため
2. 消却する株式の種類
当社普通株式
3. 消却する株式の総数
10,000,000株
4. 消却予定日
2019年11月29日

(ご参考) 2019年2月28日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	82,664,225株
自己株式数	12,500,670株

貼るを、未来へ。



Hisamitsu



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品



肩こり・腰痛・筋肉痛に
第3類医薬品



肩こりに伴う肩の痛み、腰痛などに
第2類医薬品



筋肉痛・筋肉疲労などに
第3類医薬品